



2025年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年12月12日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	5,972	1.5	170	3.8	158	22.4	98	5.6
2024年1月期第3四半期	5,886	4.0	177	46.6	203	45.5	92	57.9

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 3百万円 (94.3%) 2024年1月期第3四半期 69百万円 (74.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	18.88	
2024年1月期第3四半期	17.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期第3四半期	6,529	2,969	40.3	506.89
2024年1月期	6,725	3,171	40.7	527.27

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 2,633百万円 2024年1月期 2,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期		0.00		40.00	40.00
2025年1月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	8.9	600	93.5	600	70.8	350	605.5	67.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期3Q	5,500,000 株	2024年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2025年1月期3Q	305,095 株	2024年1月期	305,080 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期3Q	5,194,909 株	2024年1月期3Q	5,195,003 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
[期中レビュー報告書]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「第10次4ヶ年計画」の最終年度を迎えており、「成長戦略とグローバル化」「生涯顧客構築」「『ステハジ』プロジェクト推進」の3つを基本方針とし、グループ一丸となって「飛躍に向けた新たな基盤作り」を行っております。2025年8月に迎える創立55周年に向け、第1弾として本年9月20日に『ステハジEXPO』を開催いたしました。今後、様々なイベントや販売促進企画を計画し、準備を進めております。

そのような中、水関連機器事業においては、業績は順調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。一方で、FOOD事業、特に食パン専門店「銀座に志かわ」におきましては、国内では店舗統廃合のコスト、海外では市場開拓の投資コストが発生していることにより前年同期比で減収減益となりました。

その結果、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,972,544千円、（前年同四半期比1.5%増）営業利益170,877千円（同3.8%減）、経常利益158,234千円（同22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益98,066千円（同5.6%増）となりました。

なお、従来「フランチャイズ事業」と表記していた報告セグメントは、「食」に関する事業として「FOOD事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、集計方法の見直しを行っております。

各セグメントの経営成績及び今後の状況は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。詳細は、2「四半期連結財務諸表及び主な注記」（3）「四半期連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等の注記）Ⅱ当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(水関連機器事業)

『家庭用機器』につきましては、エネルギー業界を中心としてサブスク型ビジネスモデルの展開が進んでおります。なお、発がん性など健康への影響が懸念される有機フッ素化合物「PFAS（ピーファス）」が全国の河川や地下水などから相次いで検出され、社会問題化しております。今後更に「飲料水への安心・安全」へのニーズは高まるものと予測しております。

『業務用機器』につきましては、当社グループが取り組んでいる「ステハジ」プロジェクトが2025年の大阪・関西万博公式プログラム「TEAM EXPO 2025」に登録され、当社製品が会場内に給水スポットとして設置されます。全国の様々な企業や団体・自治体、教育機関との共創の輪も広がり、給水スポットのニーズは更に高まっており、ウォータークーラーの導入が順調に進んでおります。

以上の結果、売上高1,755,303千円（同25.8%増）、営業利益106,801千円（前年同期は54,812千円の営業損失）となりました。

(メンテナンス事業)

当社のメンテナンスは、創立以来54年にわたる実績があるリカーリングビジネスであります。「お取り付け頂いたその日から末永いお付き合いが始まる」というポリシーのもと、当社独自の仕組みである「製品設置後も1軒1軒のお客様宅や設置場所に訪問してメンテナンスを実施する」という強みを活かし、安定的な収益基盤の構築を進めております。

当期においては「生涯顧客構築及び顧客満足向上」をテーマとし、人材採用の強化及び教育に注力しております。そのような状況の中、カートリッジ交換及びメンテナンスサービスによる収益は概ね予定通り推移いたしましたが、メンテナンス時における副商材等の販売が減少いたしました。

その結果、売上高1,509,887千円（同5.3%減）、営業利益283,563千円（同11.1%減）となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、昨年に続いて今年も記録的な猛暑になったことやアフターコロナでリアルイベントが増加したことにより、ボトルドウォーターやロイヤルティなどのストック収益が順調に推移しております。

その結果、売上高1,013,807千円（同7.7%増）、営業利益36,042千円（同13.6%増）となりました。

(FOOD事業)

FOOD事業につきましては、主に食パン専門店「銀座に志かわ」と中華総菜を製造・販売する老舗「元祖五十番神楽坂本店」があります。「元祖五十番神楽坂本店」は今後、生産能力をアップするため、新工場の計画を進めるとともに積極的に新店舗の出店を進めてまいります。

「銀座に志かわ」は、国内市場におきましては、現在一部エリアにて、本部が支援している加盟店不採算店舗の統廃合を進めており、そのコストが発生しております。

海外市場におきましては、4月に中国初の「食パン専門店カフェ・レストラン」形式の「上海蟠龍天地店」がオープンいたしました。中国での「食パン市場」は未形成の状態ではありますが、それ故に中国の「食パン市場」は今後拡大する予測をしております。また、東南アジアや米国での積極的な出店計画を準備しており、現在は市場開拓の「投資段階」であり、それによって投資コストが先行して発生しております。

その結果、売上高1,717,674千円(同13.0%減)、営業損失249,902千円(前年同期は115,674千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,205,617千円となり、前連結会計年度末に比べ252,190千円減少いたしました。これは主に商品及び製品が67,409千円、売掛金が36,827千円、原材料及び貯蔵品が18,075千円、受取手形が16,843千円増加いたしました。現金及び預金が348,038千円、流動資産のその他が41,833千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,324,008千円となり、前連結会計年度末に比べ56,598千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が34,844千円、投資その他の資産が22,094千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,529,626千円となり、前連結会計年度末に比べ195,591千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,675,099千円となり、前連結会計年度末に比べ30,459千円増加いたしました。これは主に契約負債が78,226千円、未払法人税等が47,582千円減少しましたが、短期借入金が62,500千円、支払手形及び買掛金が56,867千円、賞与引当金が43,081千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は884,995千円となり、前連結会計年度末に比べ23,583千円減少いたしました。これは主にリース債務が19,880千円増加いたしました。長期借入金が47,749千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,560,094千円となり、前連結会計年度末に比べ6,876千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,969,531千円となり、前連結会計年度末に比べ202,467千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が109,729千円、非支配株主持分が96,581千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.3%(前連結会計年度末は40.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和6年3月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,568	2,353,530
受取手形	112,420	129,263
売掛金	703,401	740,228
商品及び製品	285,156	352,566
原材料及び貯蔵品	419,984	438,060
仕掛品	1,221	—
その他	244,713	202,879
貸倒引当金	△10,659	△10,911
流動資産合計	4,457,808	4,205,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,573,335	1,603,479
減価償却累計額	△934,601	△987,309
建物及び構築物 (純額)	638,734	616,169
機械装置及び運搬具	139,904	136,722
減価償却累計額	△107,952	△101,345
機械装置及び運搬具 (純額)	31,952	35,376
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	2,681	7,332
その他	598,255	631,119
減価償却累計額	△532,406	△551,120
その他 (純額)	65,849	79,998
有形固定資産合計	1,463,172	1,462,833
無形固定資産		
ソフトウェア	47,197	50,254
借地権	178,000	178,000
その他	17,070	48,858
無形固定資産合計	242,268	277,112
投資その他の資産		
投資有価証券	24,241	26,144
長期預金	—	7,000
長期貸付金	8,722	3,918
繰延税金資産	96,105	107,210
保険積立金	293,531	301,256
その他	187,955	187,898
貸倒引当金	△48,588	△49,365
投資その他の資産合計	561,967	584,061
固定資産合計	2,267,409	2,324,008
資産合計	6,725,217	6,529,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,584	332,451
短期借入金	1,332,500	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	88,710	68,912
リース債務	7,839	7,029
未払法人税等	144,318	96,735
契約負債	374,329	296,103
賞与引当金	35,631	78,712
その他	385,727	400,155
流動負債合計	2,644,640	2,675,099
固定負債		
長期借入金	172,705	124,956
リース債務	616	20,497
繰延税金負債	24,408	22,388
役員退職慰労引当金	163,802	167,699
退職給付に係る負債	232,171	232,624
資産除去債務	126,922	137,286
その他	187,950	179,541
固定負債合計	908,578	884,995
負債合計	3,553,218	3,560,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,030	689,030
利益剰余金	1,516,449	1,406,719
自己株式	△137,519	△137,533
株主資本合計	2,668,959	2,559,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,808	432
為替換算調整勘定	67,361	73,595
その他の包括利益累計額合計	70,170	74,027
非支配株主持分	432,868	336,287
純資産合計	3,171,998	2,969,531
負債純資産合計	6,725,217	6,529,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年10月31日)
売上高	5,886,837	5,972,544
売上原価	2,427,189	2,425,023
売上総利益	3,459,647	3,547,520
販売費及び一般管理費	3,282,073	3,376,642
営業利益	177,574	170,877
営業外収益		
受取利息	550	440
助成金収入	3,480	1,440
受取補償金	—	195
違約金収入	4,780	1,641
保険解約返戻金	12,230	—
協賛金収入	—	38,650
為替差益	899	—
その他	13,637	5,356
営業外収益合計	35,578	47,724
営業外費用		
支払利息	3,691	6,168
支払手数料	337	931
為替差損	—	682
減価償却費	544	662
イベント費用	—	41,461
その他	4,776	10,462
営業外費用合計	9,349	60,368
経常利益	203,802	158,234
特別利益		
固定資産売却益	—	2,000
投資有価証券売却益	—	5,913
特別利益合計	—	7,913
特別損失		
減損損失	—	7,769
固定資産除却損	22,015	3,305
訴訟和解金	20,000	—
和解金	—	5,500
特別損失合計	42,015	16,574
税金等調整前四半期純利益	161,787	149,573
法人税、住民税及び事業税	129,167	162,602
法人税等調整額	△23,367	△13,125
法人税等合計	105,799	149,477
四半期純利益	55,987	95
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,891	△97,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,878	98,066

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年10月31日)
四半期純利益	55,987	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,279	△2,376
為替換算調整勘定	10,946	6,233
その他の包括利益合計	13,226	3,857
四半期包括利益	69,213	3,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,471	99,772
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,257	△95,819

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年10月31日)
減価償却費	111,387千円	102,464千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自令和5年2月1日 至令和5年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,387,907	1,593,326	933,570	1,972,032	5,886,837	—	5,886,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,580	1,705	7,522	1,363	18,172	△18,172	—
計	1,395,487	1,595,032	941,093	1,973,396	5,905,010	△18,172	5,886,837
セグメント利益 又は損失 (△)	△54,812	318,923	31,713	△115,674	180,149	△2,575	177,574

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△18,172千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,575千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自令和6年2月1日 至令和6年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,751,010	1,508,529	1,007,752	1,705,250	5,972,544	—	5,972,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,292	1,357	6,054	12,423	24,128	△24,128	—
計	1,755,303	1,509,887	1,013,807	1,717,674	5,996,672	△24,128	5,972,544
セグメント利益 又は損失(△)	106,801	283,563	36,042	△249,902	176,504	△5,627	170,877

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△24,128千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△5,627千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「フランチャイズ事業」と表記していた報告セグメントは、「食」に関する事業として「FOOD事業」に名称を変更しております。あわせて、報告セグメント別の損益をより適切に反映させるため、集計方法の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年12月12日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの令和6年2月1日から令和7年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和6年8月1日から令和6年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和6年2月1日から令和6年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。